



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月23日

上場会社名 株式会社YE DIGITAL
コード番号 2354
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.ye-digital.com/>

(氏名) 玉井 裕治
(氏名) 緒方 博之 (TEL) 093-522-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	14,982	2.0	1,238	29.6	1,327	31.4	866	34.7
2025年2月期第3四半期	14,694	△1.1	955	△20.8	1,010	△20.8	643	△18.6

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 897百万円(32.0%) 2025年2月期第3四半期 679百万円(△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	48.15	45.45
2025年2月期第3四半期	35.22	33.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	14,074	7,573	49.7
2025年2月期	13,228	7,247	51.3

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 7,000百万円 2025年2月期 6,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年2月期	—	10.00	—		
2026年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	0.3	1,600	13.6	1,700	11.1	1,150	10.7	64.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	18,326,300株	2025年2月期	18,319,400株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	500,315株	2025年2月期	315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	17,990,915株	2025年2月期3Q	18,261,815株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 2026年2月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、景気は緩やかに持ち直しておりますが、米国の通商政策の影響や地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、生成A I等の新たなデジタル技術が社会や生活の中に広まってきており、企業においては、デジタル技術とデータを活用したD X（デジタルトランスフォーメーション）の推進、人手不足の解消や生産性の向上につながる自動化等のデジタル関連投資は堅調に推移しました。

このような環境において、当社グループは、新中期経営計画（2025-2027）を策定し、プロダクト・サービスの機能的価値から顧客体験価値を軸にした事業モデルへの変革と、顧客や社会のD XやC X（カスタマー・エクスペリエンス）の加速に貢献することにより、「最高のエクスペリエンスを支援するデジタル・サービス企業」を目指してまいります。

2025年度は、その初年度として、市場や顧客のニーズを起点とした戦略的かつ効率的なマーケティング・営業活動と社内外連携による最適なソリューションの提案により受注の加速と拡大に取り組んでおります。また、前年度の品質性能問題を踏まえ、Q C D（品質・コスト・納期）の厳守・安定化により、顧客信頼性・満足度の向上と製品・サービスの品質・利益向上に取り組むとともに、世界で急速に広がりを見せる生成A Iを開発工程におけるプログラミング支援をはじめ各種業務において最大活用することにより、生産性の向上・収益性の向上に取り組んでおります。

さらに、経営管理システムの刷新・強化と事業ポートフォリオマネジメントの強化によるデータドリブン経営の推進に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高149億82百万円（前年同期比2.0%増）となり、利益面では、営業利益12億38百万円（同29.6%増）、経常利益13億27百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億66百万円（同34.7%増）となりました。

② 事業別の状況

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、E R Pソリューションは、当社プライムでのビジネスD X推進・構築やIT基盤などの環境整備、新たな顧客開拓や案件獲得により前年同期に比べ増加しました。自動車製造業向けのビジネスシステム開発は堅調に推移しましたが、健康保険者向けシステム構築は案件が終了し、移動体通信事業者向け開発も前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は120億81百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

〔I o Tソリューション事業〕

当事業では、物流D X事業は、前年度の受注減の影響もありましたが、活発な引き合いや受注が続いており、前年同期に比べ増加しました。畜産D X事業、スマートシティ向けソリューションも前年同期に比べ若干増加しました。インターネット・セキュリティ関連製品は、セカンドG I G Aでの需要時期のずれ込みにより前年同期に比べ減少し、情報機器などのI o T製品の販売も減少しました。

その結果、売上高は29億円（同0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は104億98百万円（前連結会計年度末比7億51百万円増）となりました。これは主として、現金及び預金が4億45百万円、その他が1億95百万円、仕掛品が1億86百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が74百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は35億75百万円（同94百万円増）となりました。これは主として、無形固定資産が2億69百万円、その他が41百万円増加し、繰延税金資産が1億24百万円、有形固定資産が95百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は140億74百万円（同8億46百万円増）となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は46億43百万円（同5億25百万円増）となりました。これは主として、未払費用が6億68百万円増加し、未払法人税等が1億1百万円、その他が49百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は18億57百万円（同5百万円減）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が5百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は65億1百万円（同5億20百万円増）となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は75億73百万円（同3億26百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金が5億4百万円、新株予約権が1億18百万円増加し、自己株式が3億13百万円増加（純資産は減少）したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、2025年3月31日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,971	3,642,899
受取手形、売掛金及び契約資産	5,621,836	5,546,885
商品及び製品	150,242	149,538
仕掛品	188,841	375,448
原材料及び貯蔵品	13,864	14,788
その他	593,323	789,001
貸倒引当金	△18,142	△19,905
流動資産合計	9,746,938	10,498,656
固定資産		
有形固定資産	1,078,171	982,352
無形固定資産	251,193	520,748
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	348,215	351,821
繰延税金資産	1,114,347	990,322
その他	689,527	730,721
投資その他の資産合計	2,152,090	2,072,865
固定資産合計	3,481,456	3,575,966
資産合計	13,228,394	14,074,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,544	1,558,746
未払費用	1,556,670	2,224,897
契約負債	488,256	468,371
未払法人税等	214,009	112,565
役員賞与引当金	40,500	36,200
受注損失引当金	—	4,050
その他	287,853	238,581
流動負債合計	4,117,834	4,643,412
固定負債		
退職給付に係る負債	1,531,714	1,525,874
資産除去債務	325,648	326,123
その他	5,700	5,700
固定負債合計	1,863,063	1,857,697
負債合計	5,980,897	6,501,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	749,135	750,608
資本剰余金	403,135	404,608
利益剰余金	5,732,284	6,237,046
自己株式	△91	△313,352
株主資本合計	6,884,463	7,078,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,328	6,740
退職給付に係る調整累計額	△102,288	△84,820
その他の包括利益累計額合計	△93,960	△78,080
新株予約権	440,961	559,230
非支配株主持分	16,032	13,452
純資産合計	7,247,497	7,573,513
負債純資産合計	13,228,394	14,074,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	14,694,052	14,982,071
売上原価	10,973,805	10,729,293
売上総利益	3,720,246	4,252,777
販売費及び一般管理費	2,765,102	3,014,594
営業利益	955,143	1,238,183
営業外収益		
受取利息	822	4,272
持分法による投資利益	18,856	46,998
補助金収入	19,500	30,000
保険解約返戻金	13,642	9,199
その他	8,771	3,317
営業外収益合計	61,593	93,788
営業外費用		
保険解約損	410	—
消費税等差額	1,773	295
固定資産除却損	3,415	1,628
自己株式取得費用	—	2,528
その他	903	36
営業外費用合計	6,504	4,490
経常利益	1,010,233	1,327,480
税金等調整前四半期純利益	1,010,233	1,327,480
法人税、住民税及び事業税	143,747	329,596
法人税等調整額	214,042	116,451
法人税等合計	357,790	446,048
四半期純利益	652,442	881,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,246	15,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,196	866,212

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	652,442	881,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	△1,588
退職給付に係る調整額	27,932	17,468
その他の包括利益合計	27,512	15,880
四半期包括利益	679,955	897,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,708	882,093
非支配株主に係る四半期包括利益	9,246	15,219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

2025年3月31日開催の取締役会決議

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 500,000株(上限とする)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.73%)

(3) 株式の取得価格の総額 400,000千円(上限とする)

(4) 取得期間 2025年4月14日～2026年2月27日

(5) 取得の方法 信託方式による東京証券取引所での市場買付け

なお、2025年7月2日までの買付をもって、2025年3月31日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は313,352千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	202,045千円	199,312千円